

# 教育研究体制の整備

## 新しい教育研究組織

### 「安心・安全の科学研究教育センター」の設立

将来の社会が安全かつ安心に持続的発展をするにはリスクマネジメントに関する知識が欠かせません。この分野の大学院教育の充実を図るため全学教育研究施設「安心・安全の科学研究教育センター」の設立を主体的に推進し、平成16年度から発足することができました。

### 「21世紀COEプログラム」の推進

工学研究院21世紀COEプログラム「情報通信技術に基づく未来社会基盤創生」のプログラム終了後の拠点化に向けて新たに「医療情報グループ」を作り、その研究活動を始めました。

## 教育研究支援体制の充実

### 事務文書の電子化

工学部教職員を対象とした電子文書配信システム(DocuShare System)を導入し、情報伝達のIT化、ペーパーレス化の促進を図りました。

### 技術職員による支援体制の整備

従来は個々の研究室内で閉ざされがちだった技術職員の教育研究支援業務を技術部の活動として一元化し、サービスの向上を図りました。また、独立したスペースとして技術部室を設置し、技術職員の連携・交流を促進する体制を取りました。

## 財務の合理化

財務委員会を設置し、工学研究院の予算編成方針を策定するとともに、この方針の中で光熱費(電気代)の受益者負担制を導入し、省エネルギーの意識向上を図りました。

## 評価への対応

研究院長、工学部主事、評議員および部門長等よりなる評価委員会を設置し、中期目標・中期計画における平成16年度自己評価および平成17年度計画の策定を行いました。また、組織評価に関連するデータを集計整備する調査部会および個人の業績評価を実施する教員業績評価委員会を設置し評価に対する体制を整備しました。